

南海トラフ・活断層地震対策行動計画推進委員会

場 所：県庁10階 大会議室

日 時：平成25年9月4日（水）10時～11時30分

1 開会：10：00から

○政策監あいさつ

2 議事

○委員紹介

各委員を紹介

○委員長の選出

村上委員を委員長に選出

○村上委員長あいさつ

○事務局から「地震対策行動計画の進捗及び見直し」について説明

○議事の概要

A委員 資料2のP9「自主防災組織の充実強化」について、コミュニティ助成事業は、県、または、市町村の事業として行われているのか。また、自主防災組織は人と機材もセットでないとなかなか機能しないという面があるので、財政面でのバックアップをもう少し検討すればどうか。

事務局 コミュニティ助成事業は、財団法人自治総合センターに対して、県を通じて申込みを行い、採択されれば助成を受けることができるもの。

自主防災組織への支援については、コミュニティ助成事業による資機材の整備以外にも、自主防災組織リーダー研修、また、新たに提案型の実証実験に対する補助を行っている。今後も効果的な支援のあり方を検討したい。

A委員 コミュニティ助成事業の予算枠は限られているので難しいと思うが、支援の拡充をお願いしたい。

また、7月末に、県から被害想定を発表があったが、甚大な被害が想定されており、住民は不安を感じている。今回の公表では千年に一度のL2クラスを想定しているが、不安を解消するため、百年に一度のL1クラスについても、被害想定を発表してほしい。

事務局 考えられる最大の被害想定を公表させていただくとともに、命を守る行動を取っていただくことをご理解いただくため、耐震化や即避難の重要性を丁寧に説明したい。

また、L1クラスの被害想定については、今後の検討課題と考えている。

B委員 現在、自主防災組織連絡会の会長を努めさせていただいている。前の南海地震の時には、牟岐町では53名が亡くなる等の被害があり、それ以来、次の地震・津波の時には、死者ゼロを目指して、牟岐町あげて取り組んできた。

次々と堤防をつくり、体験者の話を聞いてきたが、東日本大震災で想定外のことが起こった。

ハード整備というのではなく、高さ25m以上の山を切り開き、避難場所の確保をしている。避難した後の避難所の運営についても、自主防災組織のメンバーで運営できるよう全力で取り組んでいるところ。

C委員 資料3のP18「遺体の身元確認等体制づくりの推進」について、伺いたい。

医師会では、9月5日に遺体検案の訓練を予定していたが荒天のため延期となった。昨年度に第1回訓練を実施しているが、県内で医師会・歯科医師会に加入している先生は半数にもなっていないため、会員以外の先生にも訓練の参加を呼びかけるには、担当の県警本部だけでなく、病院局も加わってほしい。また、現在の計画では目標が設定されていないので、少し目標をいれていただくとありがたい。また、現在、医師会では、遺体検案のDVDもつくっているもので、研修にも利用できるようになる。

事務局 県庁内での連携や数値目標の設定について検討したい。

D委員 資料2のP52（No.359）に「とくしま災害支援パートナーズに93事業所が登録」と記載されているが、もっとPRすればまだ増えると思うがどうか？。

事務局 もっとPRに努めるように担当部局に伝える。

E委員 視覚と聴覚に障害がある方々から、自分たちの障害特性を十分理解していただけるスタッフのいる所が安心という声をよく聞いている。

資料2のP43「福祉避難所指定の促進」について、福祉避難所の指定基準を教えてほしい。

地域福祉課 国の指針では、バリアフリーに配慮した施設が望ましいとある。収容人数と社会福祉施設数の限界もあるので、学校等も含めて、福祉避難所になりうると考え、目標を設定している。

E委員 障害者交流プラザも該当する可能性があるということか？。

地域福祉課 可能性はある。実際の指定にあたっては、市町村と施設管理者の協定が必要である。

委員長 全体としては、現在の取り組みは、順調に進んでいると思う。

それぞれの立場から気がついたことを発言ください。

- F 委員 地域包括支援センター等で図上訓練を行っている。ケアマネジャー等が集まって、イメージすることで勉強になる。他県とも合同で訓練を行っているので、職員の意識も高まり、地域の方から関心をもって見ていただいている。
- また、備蓄について、利用者だけでなく、地域の方々が避難してきた場合に備えてやっている。
- 従来より、住宅改修のパンフレット等についても、知っていたが、8月末の研修を受けて、県がしっかり取り組んでいるとよくわかった。このように、広報することが大事であり、様々な機会を増やすことで、より意識が高まると思う。
- B 委員 9月1日の新聞に大きな被害が出るのが載っていた。避難場所をできるだけつくって、どうやって逃げるか、自主防災組織で検討しているところ。自主防災組織にお金はないが、どうやって限りなく被害者をゼロにするか具体的な方法を検討していきたい。
- 事務局 震災時の死者ゼロを目標に行動計画を策定し、多岐にわたる施策を推進している。
- また、お金のかからない「マイ避難路」の支援も行っている。
- B 委員 現在、県の補助により避難路の拡幅が進んでいる所があることも理解している。取り組みにより、死者ゼロに向かって、これだけ進んだということをお互い考えたい。
- 委員長 公助よりも、自助・共助が一番大事ということが基本であるが、県として何をしなくてはいけないのかということで、県にもがんばっていただきたい。
- D 委員 資料3のP11「率先避難企業の促進」について、伺いたい。
- 小松島の工業団地で、明日、避難訓練を予定していたが、この雨で延期となった。
- 地域的に大きな地震がくれば津波がくるであろうということで企業は危機感を持っている。その中で、率先して逃げる取組を行っているが、登録数等の数値目標が入っていないがどうか？。
- 商工政策課 企業BCPのうえでも、率先避難企業の促進は重要であると認識している。今後、目標についても検討したい。
- G 委員 先日、岩手県の大船渡市を視察に行った。バスの中で、職員の方が妹さんを亡くされた経験談を話してくれたが、大変印象に残った。
- 沖の洲地区では、津波に対する認識も高まり、防災訓練も進めており、遠いところより、高いところに逃げるように社員にも話している。震災時には、大声で呼びかけたり、助け合うことを広めていくことが、命を救うことになる。

政策監 7月31日に公表した被害想定最大の死者数31,300人をいかにして、ゼロに近づけるかということに対してご提言をいただいている。とりわけ、避難意識の率（即避難）が33%であり、100%に高めて津波から逃げるということ、避難場所を確保すること、住宅の耐震化等を重要な取り組みと考えている。被害想定を踏まえて、具体的な対策に取り組んで参りたい。

H委員 東日本大震災以降、「とくしま子育て防災支援ネットワーク」を立ち上げて、南海トラフ巨大地震が起こった時に、妊婦、乳幼児等を持つ家庭はどういうふうに防災・減災を考えればよいのか等、月1回の定例会等で勉強しているところ。

資料2のP41に「災害時要援護者支援マニュアルの見直し」を行ったり、新たに資料3のP10で「発達障害者災害時対応マニュアル（仮）を作成」とあるが、妊婦、乳幼児、小学生の子供等に対するマニュアルやハンドブックをつくる予定はないのか。

保健福祉政策課 行動計画の上では、資料2のP44「被災児童保育ボランティアの養成」は行っているが、それ以外のマニュアルについては、（担当課に確認して）個別に答えさせていただきたい。

I委員 保健師や看護師のOB等が、災害時にボランティア活動の情報等をどこにどうやって確認し、自分ができることをすればよいのかという声をきく。

また、高齢の方であっても、持病等がなく病院へも行っていない人にどうやって情報を届けるのかという点についても気になる。

事務局 条例のパンフレット等は、関係する団体等にも配布しているが、十分いきわたるようにすることは重要。HPにもアップしているが、インターネット環境がない方等への情報伝達は課題である。

防災人災育成センター

平成24年4月に防災人材育成センターを設置し、防災生涯学習という視点から、様々な方を対象に、各種啓発を実施している。例えば、教職員を対象とした防災教育の支援や、サラリーマンの方を対象に夜間防災セミナー、県立防災センターにおけるイベントの開催のほか、地域からの求めに応じる「防災出前講座」等、今後も、様々な工夫をこらした啓発に取り組んでいく。

委員長 本日のご意見を踏まえて、県には、計画の促進と見直しに反映をお願いしたい。

○政策監あいさつ

終了